

2024年度 経営計画

富士電機株式会社

2024年4月25日

皆さん、こんにちは、近藤でございます。

4/25（木）2023年度通期決算説明会
2024年度経営計画説明会

5/23（木）2026年度中期経営計画説明会

2024年度の経営計画をご説明させていただきます。この2024年度から3年間は次の新しい中期計画ということになります。

本日は、2024年度の経営計画ということで説明をさせていただき、5月23日に中期経営計画について説明会を開催させていただきたいと考えております。

1. 2024年度 経営計画（対前年）	P. 4
2. 補足資料	P. 17

1. 2024年度 経営計画

それでは2024年度の経営計画についてご説明をいたします。

政治・経済情勢は不透明

市況の見方

エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ関連、IDC・半導体工場向け、設備更新の需要は堅調継続 器具は国内・海外ともに2Qからゆるやかに回復
インダストリー	<ul style="list-style-type: none"> プラントシステム関連の需要は堅調継続 FAは国内・海外ともに下期から回復
半導体	<ul style="list-style-type: none"> 電動車向け・再エネ向け需要は堅調継続 産業（FA）向けは下期から回復
食品流通	<ul style="list-style-type: none"> 自販機の需要は前年並み 店舗カウンター機材の大口案件は導入収束

まず最初に2024年度の市場の環境ですが、政治経済情勢も先行き不透明な状況になっております。そういう中で今回の経営計画の前提として、どのように市況を見ているかご説明したいと思います。

まずプラント関係、エネルギーセグメントの再生可能エネルギー、データセンター、半導体工場、設備丸ごとの案件、あるいはインダストリーセグメントのプラントシステム案件の設備投資もそこそこ堅調に推移すると見えています。

一方でコンポーネントは、器具は第2クォーターから、FAと半導体の産業向けは下期から市況回復を織り込んで今回の計画としています。

電動車向け、あるいは再生可能エネルギー向けのパワー半導体は引き続き堅調を維持すると見えています。食品流通の自動販売機もほぼ前年並みと考えております。ただ店舗流通は昨年度、コンビニエンスストアのカウンター機器に大口案件があった影響で、その穴埋めが難しいと考えています。

増収増益、営業利益率は9.8%超を目指す
2024年度経営計画をミニマム目標としてスタート

（単位：億円）

直近レートに対し保守的に設定

	2023年度 実績	2024年度 経営計画	増減
売上高	11,032	11,140	-182* 108
営業損益	1,061	1,090	-41* 29
営業利益率	9.6%	9.8%	0.2%
親会社株主に帰属する 当期純損益	754	765	11

	US\$	EURO	RMB
2024年度 為替レート	140.00 円	150.00 円	19.50 円
営業損益に おける為替 感応度	-0.6 億円	+1.3 億円	+3.0 億円

*為替影響

※ US\$, EUROは1円変動影響
RMBは1%変動影響

財務指標

ROE	13.5%	12.3%	-1.2%
ROIC	11.5%	10.6%	-0.8%
自己資本比率	47.4%	49.3%	1.9%
ネットD/Eレシオ※	0.2倍	0.2倍	-

※ネットD/Eレシオ：ネット有利子負債 ÷ 自己資本

通期の連結業績の概要をご説明します。

対前年増収増益ということで売上高は対前年で108億増の1兆1140億、営業損益は29億増の1,090億、営業利益率は9.8%です。

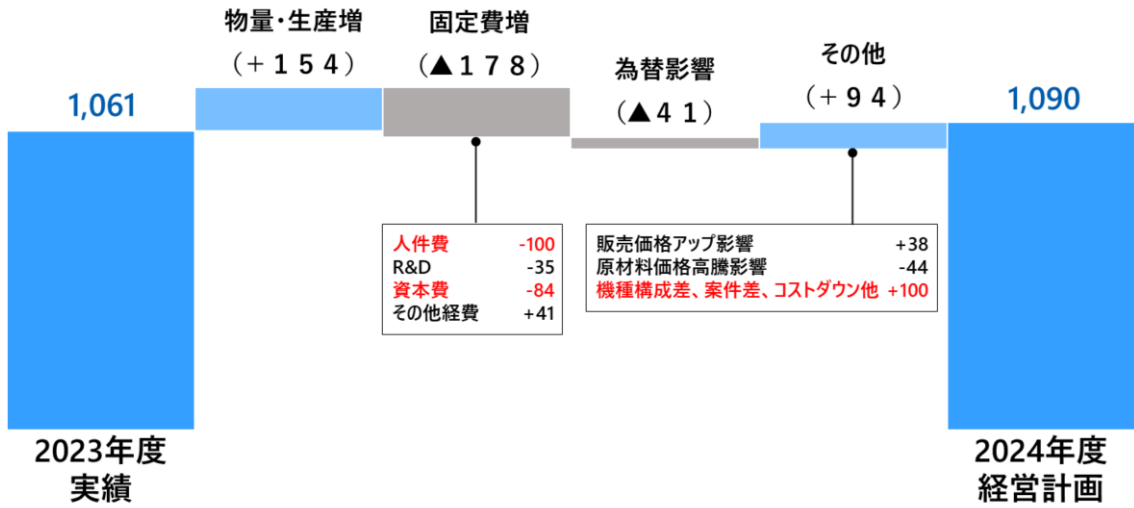
為替レートはUSドルで140円で、ここ数日の155円前後の推移から見ると保守的ですが、今後いろんな形で動くだろうということで140円で見えています。

当期利益は11億増の765億を計画しております。ROEが12.3%、ROICは中期計画の時にもう少し詳しくご説明をしたい思っていますが、我々としては投資効率・資本効率を考え10%以上を堅持した上で成長投資をする、という考え方にに基づきオペレーションしていきたいと考えています。

2024年度はROICは10.6%を計画しています。当期利益等々の積み上げで自己資本比率は49.3%、ネットD/Eレシオは0.2倍です。

固定費増に対し、物量生産増、コストダウン等により増益

(単位：億円)



営業損益の増減分析です。

固定費増は人的投資を加速するということ。それから研究開発費・資本費の増、成長と分配をしっかり好循環で回していきたいということで増えています。

それを物量生産増、あるいはコストダウンで打ち返して増益を計画しています。

利益重視の経営により、営業損益は全セグメントで増益

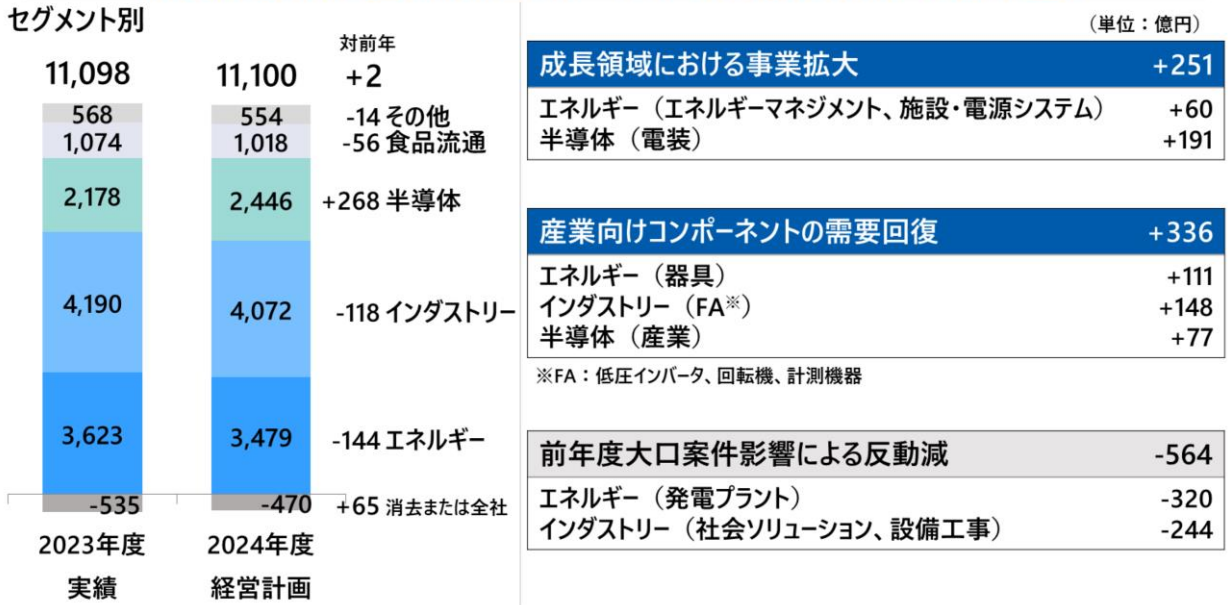
(単位：億円)

	2023年度 実績			2024年度 経営計画			増減			
	売上高	営業 損益	営業 利益率	売上高	営業 損益	営業 利益率	売上高	営業 損益	営業 利益率	
エネルギー	3,428	301	8.8%	3,480	310	8.9%	-40*	52	-5*	0.1%
インダストリー	4,199	343	8.2%	4,140	360	8.7%	-55*	-59	-13*	0.5%
半導体	2,280	362	15.9%	2,450	370	15.1%	-83*	170	-23*	-0.8%
食品流通	1,073	88	8.2%	1,020	92	9.0%	-53		4	0.8%
その他	632	43	6.8%	550	37	6.7%	-82		-6	-0.1%
消去または 全社	-579	-76	-	-500	-79	-	79		-3	-
合計	11,032	1,061	9.6%	11,140	1,090	9.8%	-182*	108	-41*	0.2%

*為替影響

通期のセグメント別の売上高営業損益です。
全セグメントで増益ということで、引き続き四つの主要なセグメントでは営業利益率8%超を計画しています。

前年度大口案件影響による反動減を
成長領域および産業向けコンポーネント等の増加でカバーし前年並み



※2023年度実績は、2024年度の事業組替の数値を反映しています。

通期の受注高は1兆1,100億円ということで、対前年横ばいと見えています。大きな影響として一番下を書いてありますが、前年度の大口案件ということで、発電プラントあるいは社会ソリューション、設備工事で500億を超える大口の案件があったということで、これをその上にある成長領域による事業拡大と、産業向けのコンポーネントの市況回復などを織り込み横ばいという計画になっています。特にコンポーネント系は第2クォーターあるいは下期からの改善を盛り込み、半導体の電装で190億、産業で77億、器具・FAでそれぞれ100億を超える対前年受注増を計画しています。

<p>エネルギー</p>	<p>(単位：億円)</p> <p>2023年度実績 3,428 301 8.8%</p> <p>2024年度経営計画 3,480 310 8.9% +0.1%</p> <p>+52 売上高 +9 営業損益</p>	<p>業績概況</p> <ul style="list-style-type: none"> 器具の需要増加を主因に増収 物量増効果および原価低減活動の推進により増益 <p>重点施策</p> <ul style="list-style-type: none"> 再エネ関連およびデータセンターや半導体工場向けビジネスの受注拡大 新製品投入による器具事業の拡大
<p>インダストリー</p>	<p>(単位：億円)</p> <p>2023年度実績 4,199 343 8.2%</p> <p>2024年度経営計画 4,140 360 8.7% +0.5%</p> <p>-59 売上高 +17 営業損益</p>	<p>業績概況</p> <ul style="list-style-type: none"> 設備工事の売上減少を主因に減収 FA関連およびITソリューションの物量増効果、原価低減の推進により増益 <p>重点施策</p> <ul style="list-style-type: none"> 地産地消の強化によるリードタイム短縮、原価低減 インドを中心とした海外事業の拡大 製造業向けDXソリューションおよび脱炭素化ビジネスの拡大

セグメント別の業績の概況と重点施策をご説明します。

まずエネルギーです。売上高は対前年52億増の3,480億円ということで、一つは器具の回復を織り込んでいます。

加えて営業損益では、物量増効果と原価低減によって増益を計画しています。重点施策としては再エネ関連、特に蓄電システム等々が非常に伸びてくる。発電プラントとエネルギーマネジメントを統合した効果をしっかりとしていきたいと思っています。

データセンター、半導体工場向けの電気設備丸ごとビジネスは引き続き好調と見ており、ここでの受注拡大を図りたいと思っています。また器具は基幹製品の新製品投入を進めます。

続いてインダストリーです。インダストリーは売上高は対前年で59億マイナスで4,140億を計画しています。設備工事で前年に大口の案件が入っていた影響があり、それを除けば対前年増収となります。

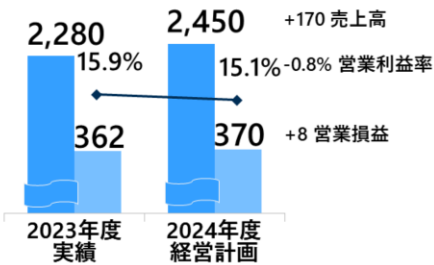
FA関連およびITソリューションの物量増効果と原価低減を織り込み増益を計画しています。重点施策としては低圧インバータを中心に地産地消を更に強化し、各地域でのリードタイムの短縮や原価低減を図ります。

またインドを中心とした海外事業の拡大ということで、インドは対18年で2023年度5倍以上売上高が伸長しています。さらにここを強化をしていきたいと考えてます。

さらにデジタルの活用ということで、製造ソリューションを強化していきたいと考えています。

半導体

(単位：億円)



業績概況

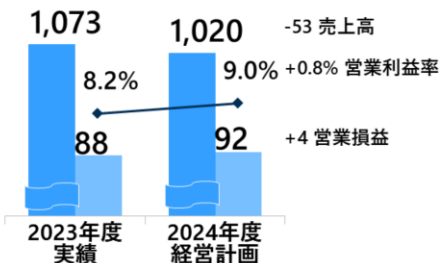
- ・ 電動車向けパワー半導体の需要増加を主因に増収
- ・ 生産能力増強に伴う資本費の増加があるものの物量増により増益

重点施策

- ・ 電動車向けや再生可能エネルギー向けパワー半導体の需要拡大に対応した生産能力増強
- ・ SiCの量産による売上拡大

食品流通

(単位：億円)



業績概況

- ・ 店舗カウンター機材の大口案件を主因に減収
- ・ 原価低減の推進により増益

重点施策

- ・ 高付加価値商材の提供を通じた収益力強化
- ・ 新分野への新商材の展開による事業拡大

半導体は売上高は対前年170億増の2,450億。電動車向けのパワー半導体の需要増加で増収を計画をしています。

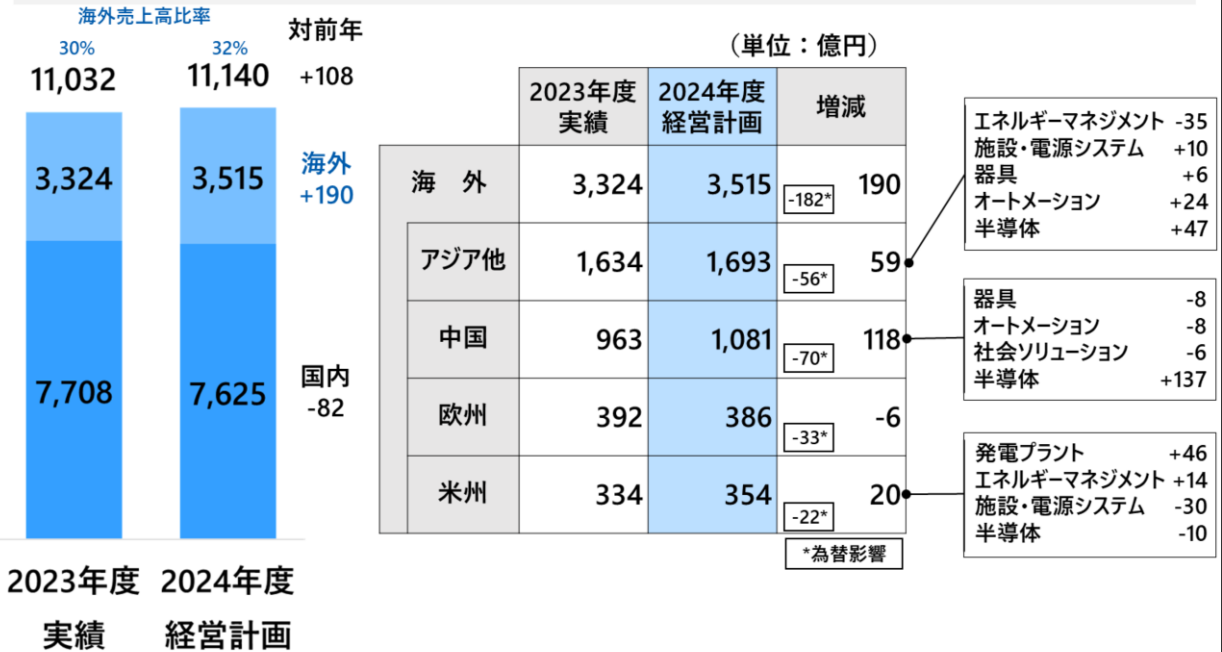
また生産能力増強に伴い資本費が増加しますが、物量増で打ち返し営業損益もプラスを計画しています。重点施策としては、電動車向けあるいは再生可能エネルギー向けのパワー半導体の需要が拡大しますので、引き続き生産能力をしっかりと増強します。さらに2024年度はいよいよSiCの本格量産ということで売上を拡大していきたいと考えています。

食品流通は2023年度に店舗のカウンター機材の大口案件があったということで、売上高は53億マイナスの1,020億です。店舗流通もカウンター機材の大口案件影響を除けば増収という形になっています。

営業損益は原価低減の推進により増益を計画しています。今後は大幅な消費電力削減を実現した自動販売機あるいは自然冷媒等を活用した環境対応のショーケース、こういったものを中心に高付加価値商材を通じて収益力の強化を図っていききたいと考えています。

また新分野への新商材の展開による事業拡大。これは次の中期計画で行っていく施策と考えています。

海外で売上拡大
為替影響を除けば全エリアで増収

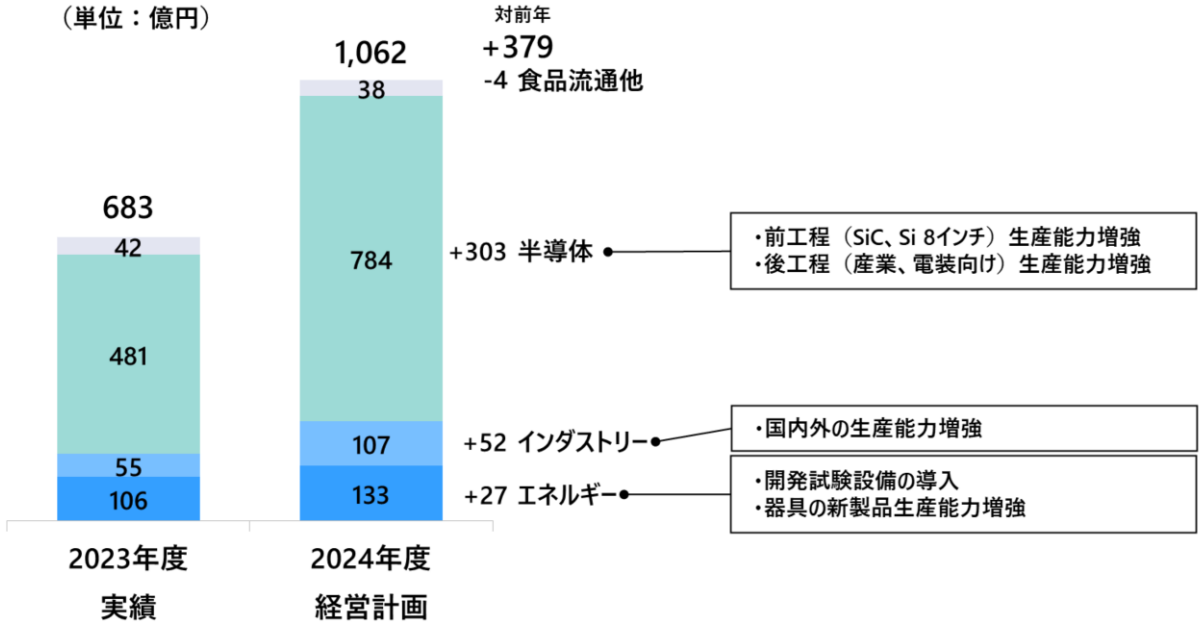


海外売上高は海外売上高比率が32%、売上高3,515億ということで、前中期経営計画では海外売上高として1兆円の35%である3500億円を目指すなか、残念ながら2023年度は3,324億にとどまりましたが、1年遅れで3,500億突破を計画しています。

ポイントは中国。対前年で118億増となっています。半導体は再生可能エネルギー向けと自動車向けで案件が見えているということで増収を見込んでいますが、それ以外のコンポーネントは対前年並みかあるいは少し弱含みと見ざるを得ない計画になっています。

半導体を中心とした成長分野に集中投資

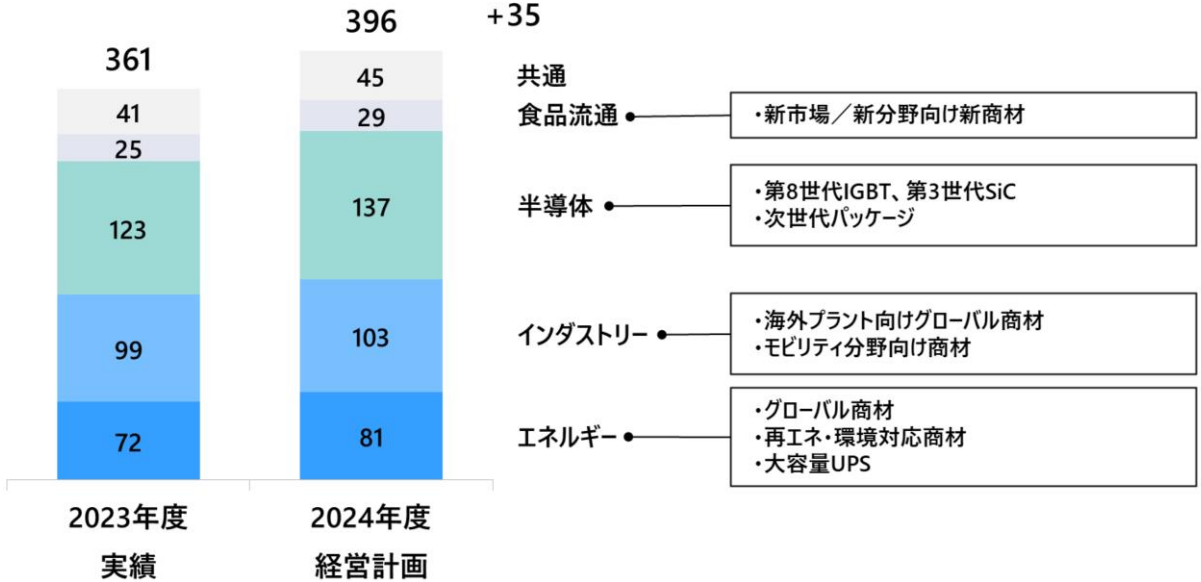
(単位：億円)



設備投資は対前年で379億増の1,062億を計画しています。半導体を中心として成長分野に集中投資します。半導体のみならずインダストリー、エネルギーのパワエレ関係でも生産能力増強、あるいは開発試験設備の導入などを計画し対前年大幅増を計画しています。

パワーレ、パワー半導体への積極的な開発投資を継続

(単位：億円)



※研究開発費はテーマに応じてセグメントに分類したもので、決算短信記載の数値と異なります。

研究開発費は対前年で35億増の396億ということで、引き続きパワーレ関係、パワー半導体に積極的な開発投資を行い、約全体の80%がパワーレとパワー半導体ということになっています。

ただ、先ほども申し上げた通り食品流通も新分野への新商材導入を計画し対前年増額。共通部分でも2030年を見据えたグリーントランスフォーメーションに資するような新しい商材とそのための基礎研究を含め、対前年増額を計画しています。

年度末 貸借対照表（対前年）

資産の部				負債・純資産の部			
	24/3/31	25/3/31	増減		24/3/31	25/3/31	増減
現金及び預金	662	480	-182	買入債務	2,074	2,121	47
売上債権	4,301	4,250	-52	有利子負債	1,629	1,440	-189
棚卸資産	2,261	2,326	65	その他負債	2,394	2,449	55
その他	406	473	67	負債 合計	6,097	6,010	-87
流動資産 計	7,631	7,529	-102	資本金	476	476	-
有形固定資産	3,115	3,532	417	資本剰余金	460	460	-
無形固定資産	255	296	42	利益剰余金	4,231	4,782	551
投資その他の資産	1,711	1,700	-11	自己株式	-74	-74	-
固定資産 計	5,081	5,528	447	株主資本	5,093	5,644	551
繰延資産	0	1	0	その他の包括利益累計額	932	790	-143
資産 合計	12,712	13,058	346	非支配株主持分	590	615	25
自己資本比率	47.4%	49.3%	1.9%	純資産 合計	6,615	7,048	433
ネット有利子負債※1	974	966	-7	負債・純資産 合計	12,712	13,058	346
ネットD/Eレシオ※2	0.2倍	0.2倍	-				

(単位：億円)

※1 ネット有利子負債：有利子負債-現金及び現金同等物
 ※2 ネットD/Eレシオ：ネット有利子負債 ÷ 自己資本

貸借対照表は総資産は346億増の計画で主要因は設備投資による有形固定資産の増加。2023年度に引き続き現金を絞って、有利子負債を絞るという形で進めていきたいと思っています。

利益剰余金の積み上げにより自己資本比率は49.3%、ネット有利子負債は対前年ほぼ横ばいの966億、ネットでD/Eレシオは0.2倍を計画しています。

キャッシュ・フロー計算書（対前年）

（単位：億円）

	2023年度 実績	2024年度 経営計画
I 営業活動によるキャッシュフロー	849	1,332
II 投資活動によるキャッシュフロー	-624	-1,032
I + II フリー・キャッシュ・フロー（FCF）	224	300
III 財務活動によるキャッシュフロー	-459	-467
IV 現金及び現金同等物の期末残高	655	473

営業活動によるキャッシュフローは、内部留保は順調に伸びると計画していますが、一方で成長投資としての設備投資等を増やしていくということで、フリーキャッシュフローは結果として300億円を計画をしています。

2024年度も昨年度に引き続き利益重視の経営にしていきたい。

次の3ヶ年の中期経営計画の中でも一貫して進めていきたいと考え、2024年度初年度の計画としています。

私からの説明は以上です。

2. 補足資料

上期 連結業績概要（対前年）

（単位：億円）

	2023年度 実績	2024年度 経営計画	増減	
売上高	4,917	4,940	-62*	23
営業損益	350	355	-12*	5
営業利益率	7.1%	7.2%		0.1%
経常損益	346	330		-16
親会社株主に帰属する 四半期純損益	243	200		-43

	2023年度 実績		2024年度 経営計画		増減			
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
エネルギー	1,463	87	1,490	87	-15*	27	-1*	0
インダストリー	1,797	52	1,730	62	-17*	-67	-4*	10
半導体	1,085	168	1,170	169	-29*	85	-7*	1
食品流通	532	54	520	55		-12		1
その他	313	21	260	16		-53		-5
消去または全社	-272	-31	-230	-34		42		-3
合計	4,917	350	4,940	355	-62*	23	-12*	5

*為替影響

1. 本資料は法律に基づく監査手続の対象外であり、本説明会の時点において、法律に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。
2. 本資料及び本説明会に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。